

- 議案第28号 平成27年度能勢町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第29号 平成27年度能勢町下水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第32号 平成28年度能勢町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第35号 平成28年度能勢町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第36号 平成28年度能勢町下水道事業特別会計予算
- 議案第37号 平成28年度能勢町下水道事業会計予算
- 議案第38号 能勢町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
- 議案第39号 平成27年度能勢町一般会計補正予算（第10号）
集落間連携による地域密着型サービスの提供に向けたモデル事業 2100万円追加など

※議長は、採決に加わりません。

反対討論

職員の分限に関する手続及び効果に関する条例について

中西 顕治
条例案では、人事評価を任命権者が任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するとしている。これは、町長を始めとする任命権者の言いなりにさせかねないやり方であり、その役割を大きく変質させるものである。90年代から民間で導入された成果主義賃金体系は、その効用に疑問符が付き、見直しや廃止が相次いでいるものである。こうした成果主義賃金体系を本町に適用することについて反対する。

中植 昭彦
今回の分限制度の制定について、まず、これまで労使間の協議が全くされていない。分限条例の適用について曖昧な部分が多く裁量権の拡大も危惧される。運用の具体についてしっかりと労使間協議を行い再上程すべきである。よって本条例に反対する。

一般職の職員の管理職手当に関する条例について

中植 昭彦
能勢高校の問題協議について、教育委員会事務局に理事職を置くということだが、前回の常任委員会等では、町立、分校、通学費補助、公設民営化の4案についてフラットな状態で協議をしているとのことであった。ところが、それ以前に大阪府に対しての町長の派遣要請文書では町立、分校案に絞り込んでも要請している。私は先の委員会において4案についてメリット、デメリットを住民に示し意見を聞いた上で判断すべきと求めていたが、水面下では絞り込みが行われていた。大変遺憾であるとともに、住民軽視と感じる。よって、住民全体での議論になるよう再考を求め反対する。

一般会計予算について

中西 顕治
方針として自助共助を押し出しながら、連携すべき近隣の団体・事業者との協議もあざなりに、仕事は増やす、予算は減らすというようなことを行っている。信頼関係を維持することは困難になり、住民が不利益を被ることになる。子ども子育て支援新制度の開始や介護予防・日常生活支援総合事業への移行準備など、国の施策に翻弄される小さな自治体であるという認識が感じられない本予算案に反対する。

国民健康保険特別会計予算について

中西 顕治
財政調整基金に積み立てている1億5000万円を保険税の引き下げに活用できる状況があったにもかかわらず、引き下げを行わない。平成27年から行われている「公費拡充による財政基盤の強化」「保険料軽減措置拡充」で国から2000万円を超える財政支援が行われているにもかかわらず、保険料の値下げを行わない本予算案に反対する。

介護保険特別会計予算について

中西 顕治
国が会計全体の25%しか負担しない介護保険制度は、高齢化が進み、サービス給付が増えれば、自動的に保険料が引き上がる仕組みである。本町においては、町内に十分な施策が用意できず、保険料は支払うが、サービスが受けられないという事態に陥っている。さらに、総合事業という改悪によって事業者の経営は圧迫され、サービスは高額になるレールが敷かれ、住民には不利益を押し付ける本予算案に反対する。

議案第30号 平成28年度能勢町一般会計予算に対する附帯決議

平成28年度能勢町一般会計予算の執行にあたり、下記の事項について適切に措置を講じること。

記

1 B&G海洋センターのプール修繕について

夏季期間中のプール再開にあたり、改修工事費の財源として指定管理者の負担金と、B&G財団修繕助成金を予定していたが、B&G財団修繕助成金が対象外となり再開が困難な状況となっている。今回の学校再編で、この夏から新学校以外の小・中学校のプールは全て閉鎖されてしまい、町内の児童・生徒は遊泳ができない状況下にある。

更に、新学校のプールは一般開放されず、これで町内にプール施設は無くなってしまう。プールの再開は、児童・生徒及び町民の夢と希望であり、これを叶えるためにも是非とも再開が必要であることから、町として財源を捻出して修繕を行い、この夏からB&G海洋センターのプールを再開されたい。

2 タブレット型パソコンの整備について

平成26年度、教育魅力化事業「新学校プロジェクト事業」の中で、特色ある教育の柱としてICTの活用が位置づけられてきた。さらに本年に入り「教育総合会議」の中で教育委員から、早急に対応するよう強い要望もあった。

そこで、新学校の開校を契機として、「次代の先端を走る情報教育」の環境を整備し、理解度を高め、学習意欲を促し、学力の向上をめざすため、タブレット型パソコン（小学校40台、中学校40台）を新たに整備されたい。

以上の事業実施につき早急に検討を始め、速やかに補正予算を計上すること。

以上、決議する

平成28年3月22日

能勢町議会